

企業誘致による地域活性化を目指して

市長短
令和元年11月25日

1 企業誘致の取組と効果

これまでの企業誘致の取組

➤企業誘致の方針

本市の強みである豊かな農林水産物、九州大学との連携、立地条件などを生かし、食品製造業や先進技術研究関連、流通関連の企業を積極的に誘致。

企業と農林水産業者との連携による基幹産業の活性化や、九州大学等との連携による先端技術の製品化、市民生活向上に資する取組などを進めてきた。

➤効果等

件数：20件（今後の開業予定含む）

雇用：1,495人（市内855人）

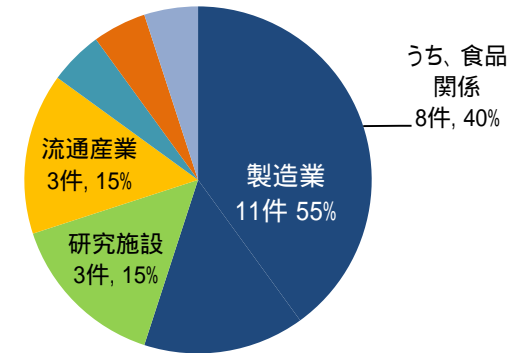
経済効果等

- ・固定資産税・法人市民税・上下水道使用料の増収
- ・就業者の給与所得や消費支出の増加
- ・原材料としての市内生産物消費の増加

誘致企業による主な取組

- ・食品産業分野を中心とした「糸島ブランド」となる商品の開発
- ・企業、事業所、生産者等が連携した「食品産業クラスター協議会」の発足
- ・水素エネルギー、半導体の分野で企業・研究施設が連携し、災害対策等に寄与する製品開発に向けた実証事業を実施（河川水位の遠隔測定）

誘致企業の業種別件数



「福岡デザインアワード」で金賞受賞

立地企業の株式会社タケマン、博多女子高、アジアン・マーケットが連携して開発した商品「博多BARIMEN^{バリメン}」が、第21回福岡デザインアワードで「金賞」を受賞。

糸島市では、「マーケティングモデル推進事業」として、食品産業クラスター協議会や企業、市内生産者等が連携して商品開発、販路開拓、PR等の取組を進めている。

「博多BARIMEN」は「糸島産ふともずく」「だしスープっ鯛!!」に続く第3弾商品。



2 企業誘致の課題と今後の方針

現在の状況

➤産業・研究団地の状況

市で準備している産業団地は、造成後、早い段階で立地が決まる。
さらに、現在も企業による問い合わせは多く、需要は多いと見込まれる。

➤主な課題

- ・新たな受皿（産業団地・研究団地等）の必要性
- ・更なる立地促進と企業間連携等の取組促進
- ・研究機関等の積極的誘致

【市内の産業・研究団地の状況】

産業団地名	用地面積	残面積
志摩テクノパーク	127,608㎡	0
九大南口泊研究団地	17,098㎡	0
前原IC地区北産業団地	20,248㎡	0
前原IC地区南産業団地	60,808㎡	0
糸島リサーチパーク	84,376㎡	50,229㎡

今後のビジョン

➤自主財源の安定確保、働く場の確保をめざし、次の3つのビジョンに基づき、積極的な企業誘致を進める。

【基幹産業の活性化】

農林水産業に関連する食品分野の企業を前原IC周辺に集積。企業間連携を促進し、新商品開発や販路拡大による企業活動の向上、雇用促進を目指す。

また、生産者と企業との連携により、農林水産物に付加価値を付け経済循環の向上を目指す。



【学術研究都市の構築】

九州大学の知財を地域社会に実装するため、糸島リサーチパークなどの研究団地に連携企業や先端分野の企業の誘致を進める。

また、企業間の他分野連携を進め、企業活動の相乗効果を促す。



【新産業の集積及び育成】

IoT・IT・AI関連分野の企業を誘致及び集積するため、産業団地・研究団地の造成に向けて取組を進める。

また、これらの技術を農業や自動車関連産業、水素エネルギー関連産業などに活かすため、関連団体等との連携を進め、糸島市をフィールドとした社会実証の場を確立し、新たな取組により更なる企業の集積を図る。

